

## 平成 25 年度決算の概要

全会計の歳入総額 5,059 百万円（前年度比 128 百万円（2.5%）減少）  
 全会計の歳出総額 4,907 百万円（前年度比 27 百万円（0.5%）増加）

歳入は、介護サービス特別会計、簡易水道特別会計を除く 5 会計で減少、歳出は、一般会計、及び簡易水道特別会計の増加の影響を受けて微増。

表 1 会計ごとの決算状況

（単位：円）

会 計 名 称	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計 (前年度比)	4,012,952,393 △43,947,229 (△1.1%)	3,846,409,955 27,304,182 (0.7%)	166,542,438 △71,251,411 (△30.0%)
国民健康保険特別会計 (前年度比)	100,153,632 △19,207,078 (△16.1%)	99,170,310 △12,268,679 (△11.0%)	983,322 △6,938,399 (△87.6%)
船舶交通特別会計 (前年度比)	802,890,189 △75,023,812 (△8.5%)	822,175,932 △2,120,265 (△0.3%)	△19,285,743 △72,903,547 (△136.0%)
介護保険特別会計 (前年度比)	60,069,042 △9,254,948 (△13.4%)	56,976,575 △5,934,929 (△9.4%)	3,092,467 △3,320,019 (△51.8%)
介護サービス特別会計 (前年度比)	912,045 230,827 (33.9%)	912,045 230,827 (33.9%)	0 増減なし
簡易水道特別会計 (前年度比)	75,227,741 19,946,337 (36.1%)	75,227,741 19,946,337 (36.1%)	0 増減なし
後期高齢者医療特別会計 (前年度比)	6,306,986 △511,075 (△7.5%)	6,162,134 △458,971 (△6.9%)	144,852 △52,104 (△27.5%)
合 計 (前年度比)	5,058,512,028 △127,766,978 (△2.5%)	4,907,034,692 26,698,502 (0.5%)	151,477,336 △154,465,480 (△50.5%)

※前年度比の数値の左にある△印は、マイナスとなっていることを表します。

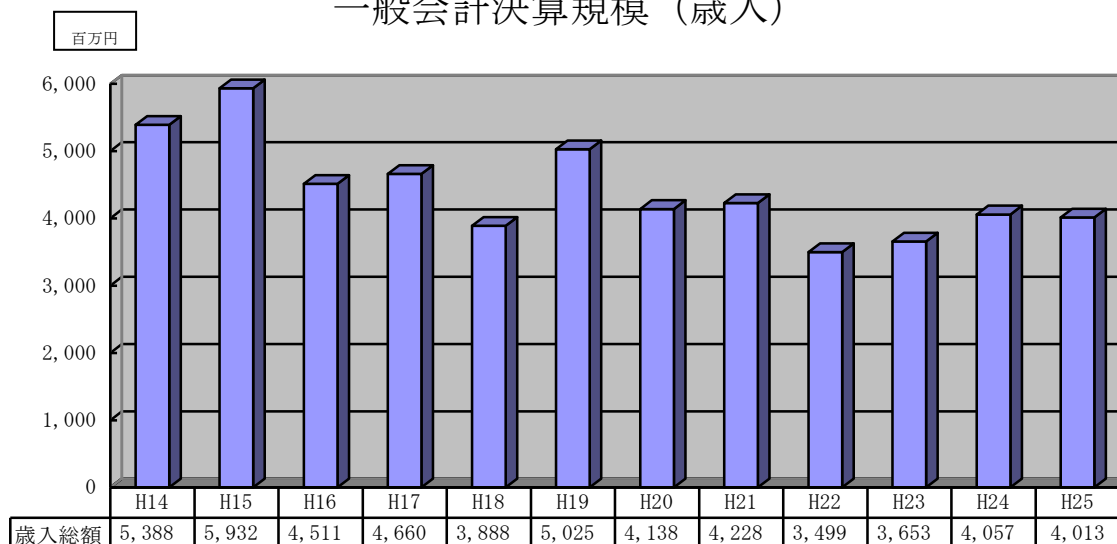
## 一般会計決算の概要

### 1 決算規模

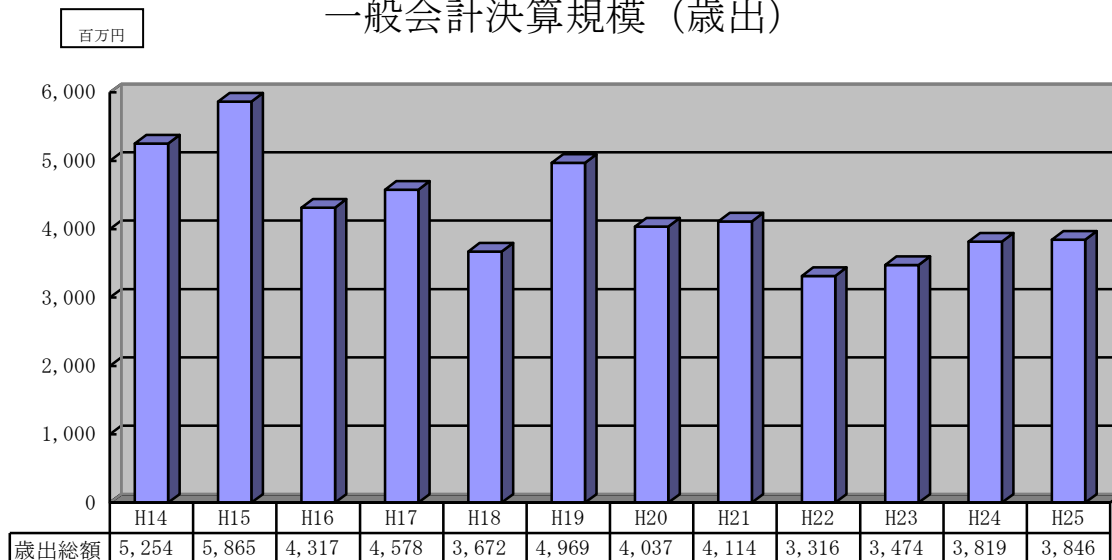
- 歳入 4,012,952,393 円（前年度比 43,947,229 円（1.1%）減）
- 歳出 3,846,409,955 円（前年度比 27,304,182 円（0.7%）増）

国庫補助事業、及び地方交付税の増加が大きく影響して、歳入・歳出ともに前年度を上回っています。

### 一般会計決算規模（歳入）



### 一般会計決算規模（歳出）



## 2 決算収支

- 形式収支 166,542,438 円（前年度比 71,251,411 円（30.0%）減）
- 翌年度に繰り越すべき財源 77,835,000 円（前年度比 91,250,000 円（54.0%）減）
- 実質収支 88,707,438 円（前年度比 19,998,589 円（29.1%）増）

形式収支は大きく減少していますが、明許繰越で翌年度に繰り越すべき財源も大きく減少していることから、実質収支は増加しています。

（単位：千円）

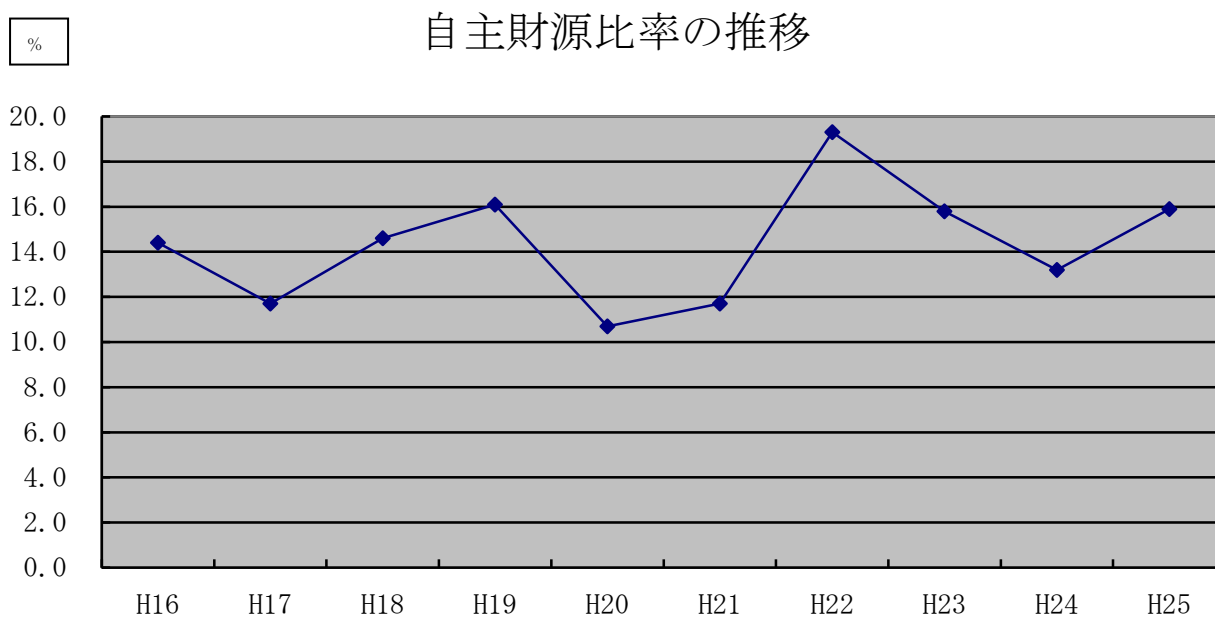
	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越	実質収支	決算積立	純繰越額
平成25年度	4,012,952	3,846,410	166,542	77,835	88,707	45,000	43,707
平成24年度	4,056,900	3,819,106	237,794	169,085	68,709	35,000	33,709
前年度比較	▲ 43,948	27,304	▲ 71,252	▲ 91,250	19,998	10,000	9,998

## 3 歳入の特徴

歳入決算額 4,012,952,393 円は、前年度に比較して 43,947,229 円（1.1%）の減となっています。この現象の大きな要因は、次のとおりです。

- ① 県支出金の減少 382,938,525 円（前年度比 60,089,963 円（13.6%）減）
- ② 国庫支出金の減少 827,136,785 円（前年度比 38,015,931 円（4.4%）減）
- ③ 村債の減少 352,800,000 円（前年度比 33,700,000 円（8.7%）減）

また、歳入の内訳を村の努力で財源を確保できる自主財源と交付税や国庫支出金のように村以外の財源に頼らなければならない依存財源に分類すると、村の財源の多くを依存財源に頼っていることがわかります。歳入全体に占める自主財源の比率は、額の大きい繰入金及び繰越金に大きく左右されますが、次のグラフのように推移しています。



(単位：千円)

	年度別款別歳入額					平成25年決算前年度比	
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	構成比	増減率
村税	79,206	76,570	73,193	77,022	71,986	1.8	△ 6.5
分担金及び負担金	1,165	1,996	5,776	6,009	5,988	0.1	△ 0.3
使用料及び手数料	58,194	54,801	57,830	58,384	62,561	1.6	7.2
財産収入	19,090	19,242	15,272	13,426	12,768	0.3	△ 4.9
寄附金	2,197	996	2,257	3,966	4,171	0.1	5.2
繰入金	251,519	378,549	250,605	217,791	245,952	6.1	12.9
繰越金	72,369	84,381	149,247	141,669	202,794	5.1	43.1
諸収入	12,963	58,173	24,658	17,334	33,668	0.8	94.2
<b>自主財源</b>	<b>496,703</b>	<b>674,708</b>	<b>578,838</b>	<b>535,601</b>	<b>639,888</b>	<b>15.9</b>	<b>19.5</b>
地方譲与税	25,537	25,325	25,129	24,361	23,938	0.6	△ 1.7
利子割交付金	202	215	131	96	106	0.0	10.4
配当割交付金	31	28	83	57	72	0.0	26.3
株式等譲渡所得割交付金	12	31	13	13	124	0.0	853.8
地方消費税交付金	4,834	4,824	4,988	5,043	5,000	0.1	△ 0.9
自動車取得税交付金	4,280	3,721	3,105	3,947	3,674	0.1	△ 6.9
地方特例交付金	1,931	4,038	5,827	0	0	0.0	#DIV/0!
地方交付税	1,640,554	1,685,642	1,589,413	1,793,101	1,777,275	44.3	△ 0.9
国庫支出金	1,182,523	484,304	652,967	865,153	827,137	20.6	△ 4.4
県支出金	397,577	397,085	497,908	443,028	382,938	9.5	△ 13.6
村債	474,100	219,200	294,400	386,500	352,800	8.8	△ 8.7
<b>依存財源</b>	<b>3,731,581</b>	<b>2,824,413</b>	<b>3,073,964</b>	<b>3,521,299</b>	<b>3,373,064</b>	<b>84.1</b>	<b>△ 4.2</b>
<b>合計</b>	<b>4,228,284</b>	<b>3,499,121</b>	<b>3,652,802</b>	<b>4,056,900</b>	<b>4,012,952</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.1</b>

#### 4 歳入の主な増減（地方財政状況調査の分類によるものです）

##### ① 繰越金 202,794 千円（前年度比 61,125 千円（43.1%）増）

国の経済対策として打ち出された国1号補正予算が大きく影響し、繰越事業費等充当財源繰越額は169,085千円となり、繰越事業費等充当財源繰越額を前年度と比較すると額にして63,876千円、率にして60.7%増加しています。

② 県支出金 398,857 千円（前年度比 51,071 千円（11.4%）減）

林道舗装事業、海岸漂着物地域対策推進事業、特定離島ふるさとおこし推進事業、地域振興事業、選挙費が影響しています。

【主な増減】

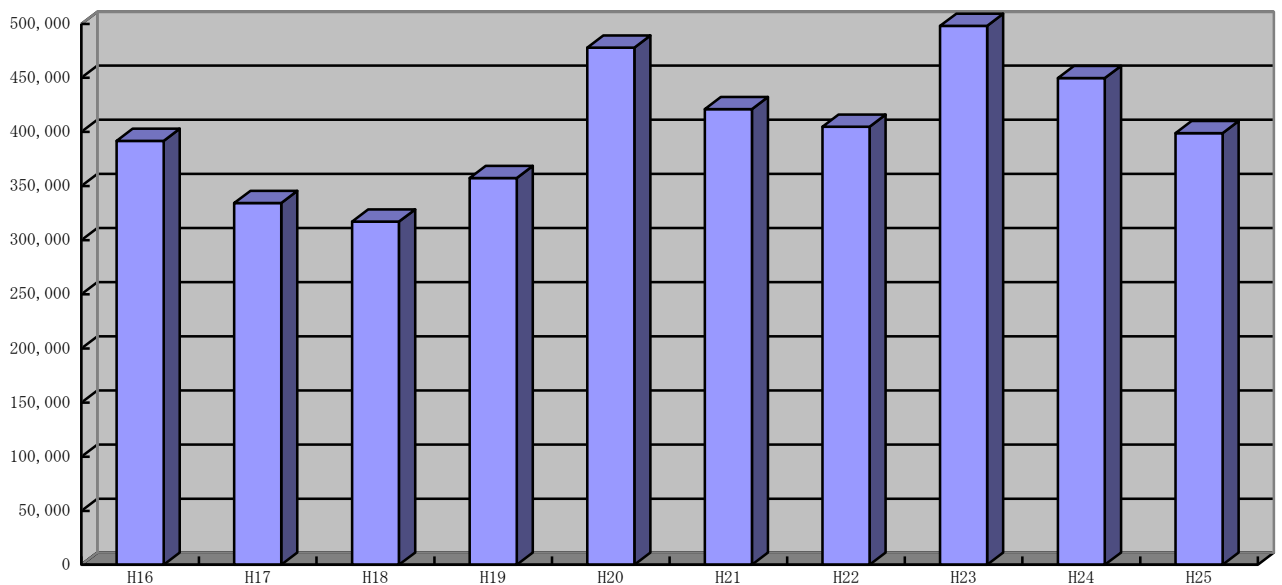
- 林道舗装事業 37,274 千円（前年度比 12,137 千円（48.3%）増）
- 海岸漂着物地域対策推進事業 13,204 千円（前年度比皆増）
- 特定離島ふるさとおこし推進事業 217,049 千円（前年度比 55,632 千円（20.4%）減）
- 地域振興事業 9,069 千円（前年度比 12,364 千円（57.7%）減）
- 県知事選挙費 14,936 千円（前年度比皆減）

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県支出金	421,208	404,692	498,018	449,928	398,857
前年度比較	△ 56,708	△ 16,516	93,326	△ 48,090	△ 51,071
うち特定離島	287,696	206,314	290,329	272,681	217,049
うち地域振興			20,134	21,433	9,069
うち林道舗装	24,154	25,137	25,137	25,137	37,274
うち選挙費	15,479	14,254	14,254	31,238	14,605
うち診療所	53,701	52,427	51,376	56,828	54,483
うち地籍	5,025	5,475	5,025	6,000	10,395

千円

県支出金の推移



② 国庫支出金 811,387千円（前年度比47,016千円（5.5%）減）

港湾建設や道路整備に活用している社会資本整備総合交付金をはじめ、普通建設事業費に充当した次のような事業の増減が影響しています。

【主な増減】

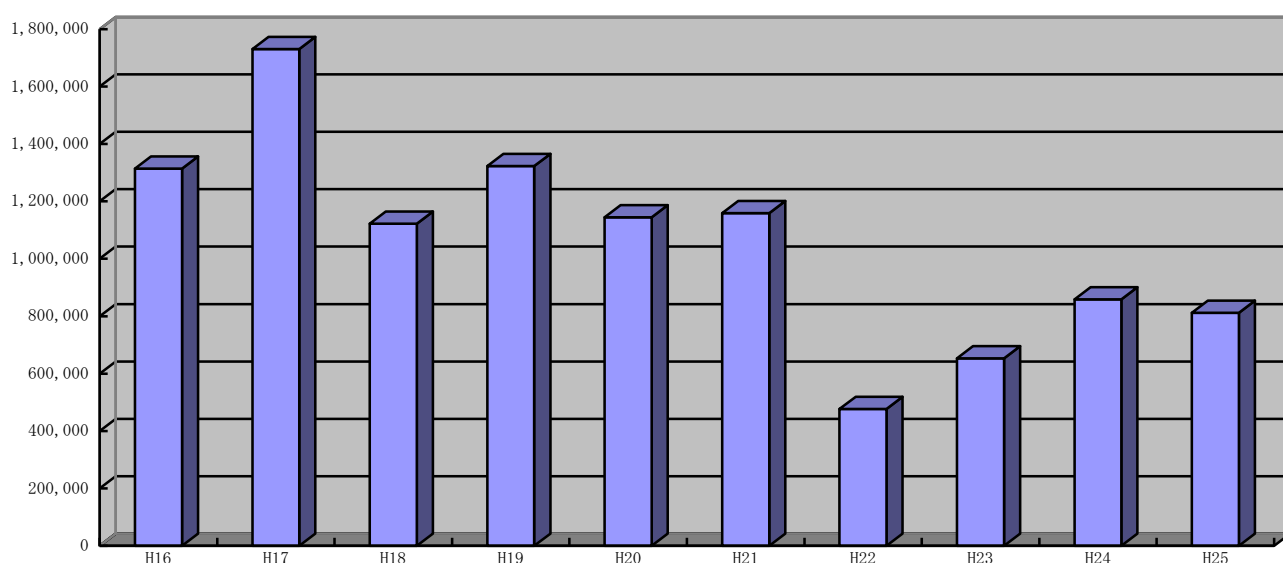
社会資本整備総合交付金港湾 517,389千円（前年度比120,351千円（18.9%）減）  
 社会資本整備総合交付金道路 142,161千円（前年度比90,362千円（174.4%）増）  
 道路災害復旧国庫負担金 5,256千円（前年度比24,889千円（82.6%）減）  
 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金 60,863千円（前年度比皆増）  
 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 0千円（前年度比皆減30,000千円）  
 過疎地域集落再編整備事業 0千円（前年度比皆減12,250千円）  
 離島活性化交付金（離島流通効率化対策事業を含む）  
 31,602千円（前年度比7,375千円（18.9%）減）

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国庫支出金	1,182,523	484,304	652,967	858,403	811,387
前年度比較	37,698	△ 698,219	168,663	205,436	△ 47,016
うち補助港湾	637,250	154,776	540,304	637,740	517,389
うち補助道路	0	0	0	51,799	142,161
うち補助災害	0	0	5,310	30,145	5,256
うち離島活性化	0	0	0	38,977	31,602

千円

国庫支出金の推移



③ 地方債 352,800 千円（前年度比 33,700 千円（8.7%）減）

次に掲げる公共事業の増加が要因して地方債が増加していますが、借入れた額は償還した元金額を下回っているため地方債現在高は減少します。

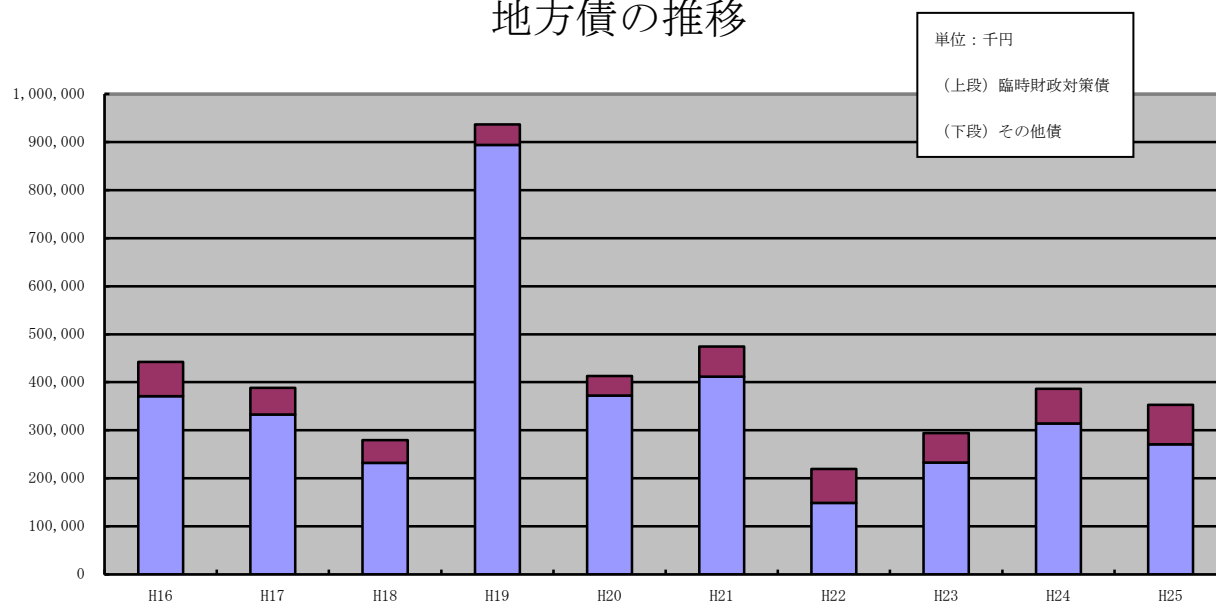
【主な増減】

- 辺地債 25,100 千円（前年度比 2,700 千円（12.1%）増）
- 公立学校建物新增築事業 23,600 千円（前年度比 200 千円（0.9%）増）
- 臨時財政対策債 82,200 千円（前年度比 9,800 千円（13.5%）増）
- 単独災害復旧事業債 600 千円（前年度比 100 千円（20.0%）増）

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
辺地債	188,800	29,500	34,200	22,400	25,100
過疎債	87,500	77,400	67,100	109,000	103,900
義務教育債	0	0	0	23,400	23,600
公共事業等	135,000	42,100	128,700	151,400	116,200
補助災害債	0	0	2,400	7,400	1,200
臨時財政債	62,800	70,200	61,600	72,400	82,200
その他	0	0	400	500	600
合計	474,100	219,200	294,400	386,500	352,800
増減	61,300	△ 254,900	75,200	92,100	△ 33,700

地方債の推移



④ 地方交付税 1,777,275 千円（前年度比 15,826 千円（0.9%）減）

普通交付税の算定において、24 年度に創設された人口密度の低い市町村に有利な「地域経済・雇用対策費」において需要額が大きく増加したが、この費目だけをみると補正係数が引き下げられ、24年度の364,401千円が25年度は357,463千円（前年度比6,938千円（1.9%）減）となっています。この費目については、26年度も大幅に補正係数が引き下げられています。

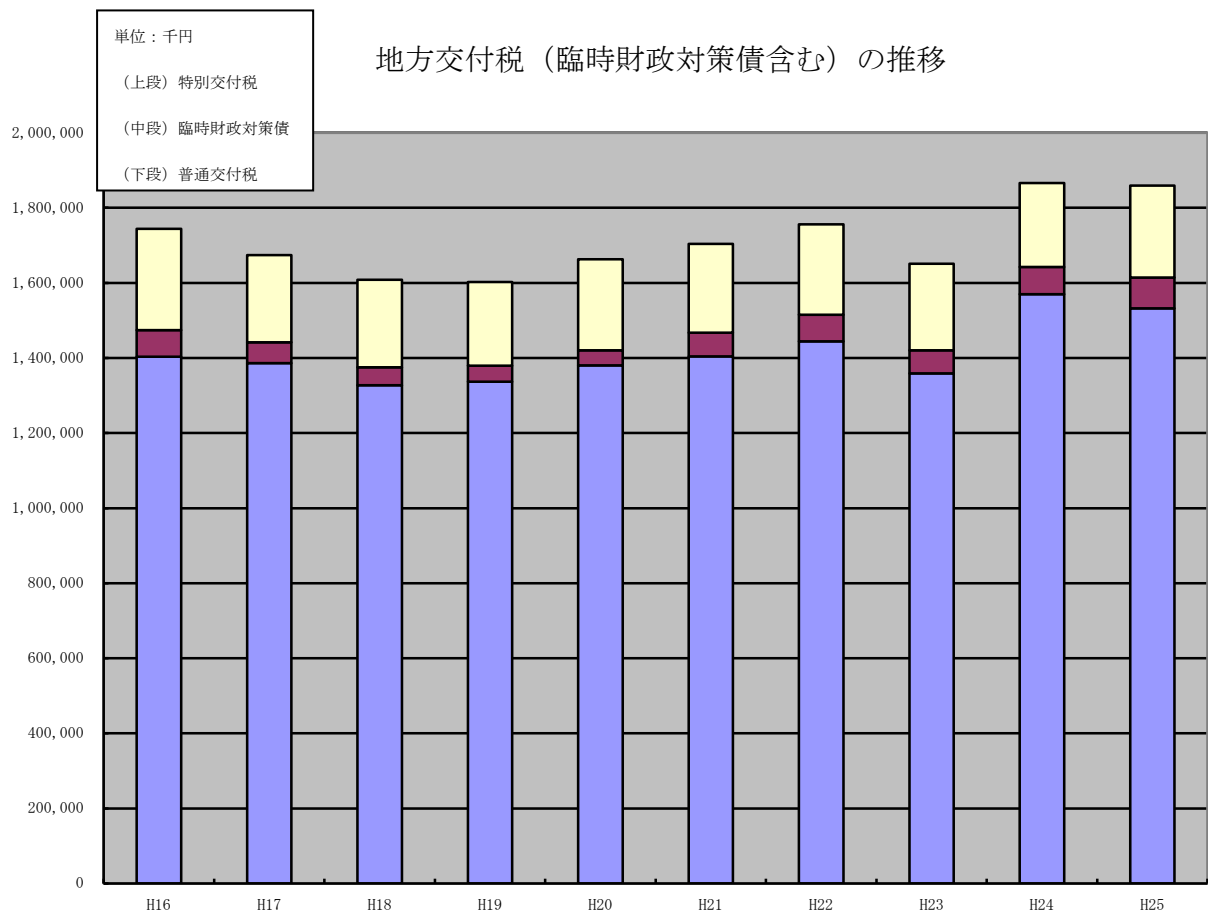
特別交付税の算定においては、25年度から情報通信施設管理運営費が算定基準に加わり、その2分の1が算入されることとなったため、大きく増加しています。

普通交付税：前年度比 37,645 千円（2.4%）減

特別交付税：前年度比 21,819 千円（9.8%）増

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通交付税	1,404,539	1,444,627	1,359,020	1,569,770	1,532,125
特別交付税	236,015	241,015	230,393	223,331	245,150
合計	1,640,554	1,685,642	1,589,413	1,793,101	1,777,275
前年度比較	18,115	45,088	△ 96,229	203,688	△ 15,826





⑤ 地方税 71,986 千円（前年度比 5,036 千円（6.5%）減）

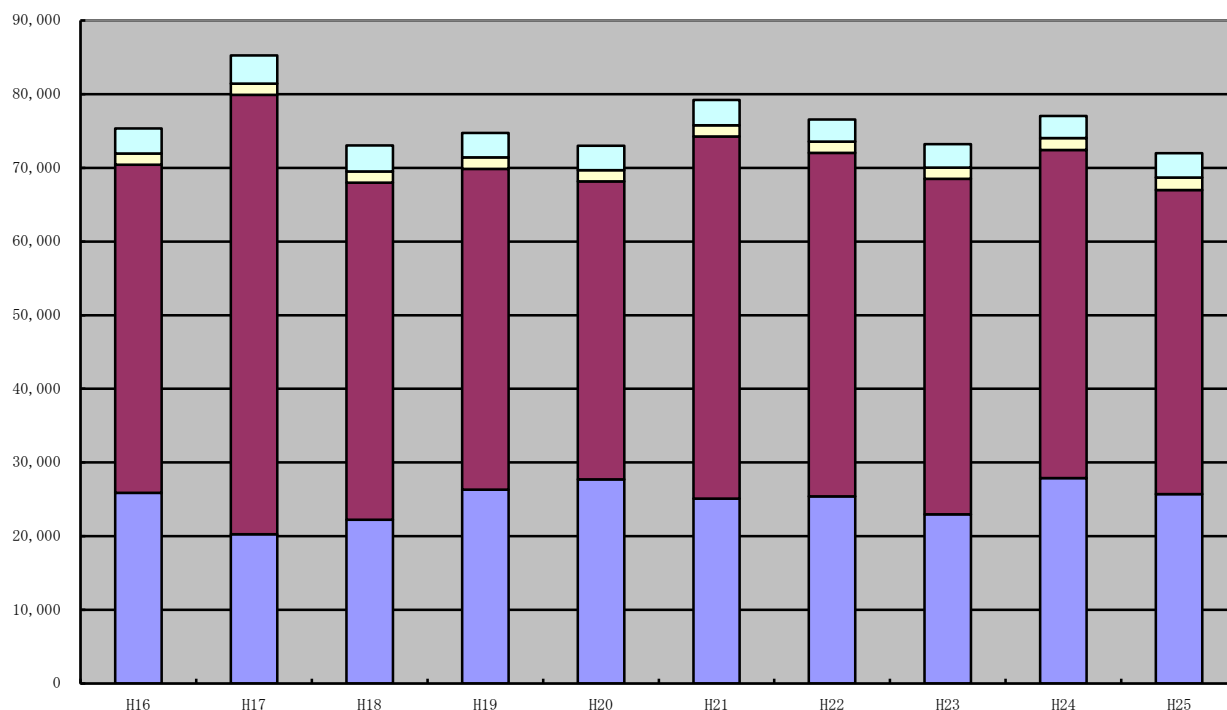
村民税のうち、個人所得割は前年度比 887 千円（4.0%）減の 21,451 千円、法人税割は前年度比 958 千円（30.7%）減の 2,163 千円となっています。

固定資産税は、償却資産において前年度比 3,240 千円（8.8%）減の 33,641 千円となっていることが大きく影響しています。

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
村民税	25,083	25,419	22,952	27,871	25,724
固定資産税	49,150	46,621	45,546	44,536	41,283
軽自動車税	1,542	1,511	1,555	1,624	1,675
たばこ税	3,432	3,019	3,140	2,991	3,304
合計	79,207	76,570	73,193	77,022	71,986
前年度比較	6,224	▲ 2,637	▲ 3,377	3,829	▲ 5,036

## 地方税の推移



## 5 歳出の特徴

歳出決算額 3,846,409,955 円は、前年度に比較して 27,304,182 円 (0.7%) の増となっています。これは、次のような増減が影響しています。

- ① 港湾建設費(工事請負費)の減 613,032,000 円 (前年度比 221,643,000 円 (26.6%) 減)
- ② 積立金の増 393,991,712 円 (前年度比 175,223,761 円 (80.1%) 増)
- ③ 補助道路新設改良費(工事請負費)の増 137,589,000 円 (前年度比 65,897,000 (91.9%) 増)

(単位：千円)

	年度別目的別歳出額					平成25年決算 (%)	
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	構成比	前年比
議会費	34,259	33,907	48,745	45,307	43,572	1.1	△ 3.8
総務費	1,419,241	866,659	732,858	576,021	738,183	19.2	28.2
民生費	97,776	135,791	170,015	174,583	154,890	4.0	△ 11.3
衛生費	231,696	264,914	278,283	249,315	243,457	6.3	△ 2.3
労働費	0	0	0	0	1,550	0.0	皆増
農林水産業費	222,612	401,727	396,713	604,324	555,675	14.4	△ 8.1
商工費	127,079	69,939	76,407	120,617	117,505	3.1	△ 2.6
土木費	1,131,610	460,438	1,048,006	1,133,153	1,125,846	29.3	△ 0.6
消防費	16,295	52,692	22,659	18,206	19,623	0.5	7.8
教育費	140,214	193,401	147,033	304,621	266,454	6.9	△ 12.5
災害復旧費	787	0	28,760	51,474	7,975	0.2	△ 84.5
公債費	692,333	836,406	524,654	541,485	571,680	14.9	5.6
合計	4,113,902	3,315,874	3,474,133	3,819,106	3,846,410	100.0	0.7
増減額	76,991	△ 798,028	158,259	344,973	27,304	—	—
増減率 (%)	1.9	△ 19.4	4.8	9.9	0.7	—	—

### 増減の大きな項目と影響を及ぼした主な事業

- 総務費 738,182,962 円 (前年度比 162,161,748 円増)
  - ・ 基金積立金 393,991,712 円 (前年度比 175,223,761 円増)
- 農林水産業費 555,675,514 円 (前年度比 48,648,336 円減)
  - ・ 特定離島(特用林産物竹林整備) 0 円 (前年度比 48,392,316 円減)
- 土木費 1,125,846,063 円 (前年度比 7,307,121 円減)
  - ・ 補助港湾建設 646,737,000 円 (前年度比 187,938,000 円減)
  - ・ 補助道路整備 163,090,050 円 (前年度比 88,909,970 円増)
- 教育費 266,453,704 円 (前年度比 38,167,641 円減)
  - ・ 小学校屋外環境施設整備 0 円 (前年度比 15,540,000 円減)
  - ・ 歴史民俗資料館運営費 3,225,280 円 (前年度比 13,459,405 円減)
  - ・ 小学校維持補修費 18,525,847 円 (前年度比 10,251,118 円減)
- 災害復旧費 7,974,646 円 (前年度比 43,499,664 円減)

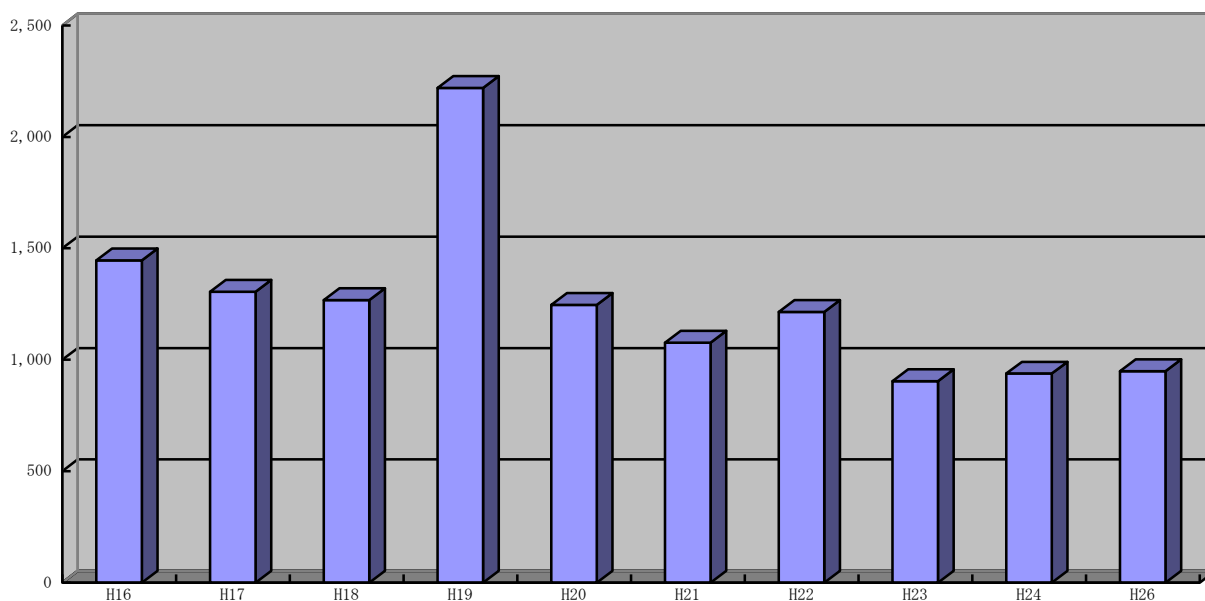
6 歳出の主な増減（地方財政状況調査による性質別の分類によるものです）

（単位：千円）

	年度別性質別歳出額					平成25年決算		
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	構成比 (%)	前年比	
							(千円)	(%)
義務的経費	1,077,459	1,214,726	903,774	938,015	949,130	24.7	11,115	1.2
人件費	362,990	349,393	352,603	356,611	338,561	10.2	△ 18,050	△ 5.1
扶助費	22,136	28,927	26,517	39,919	38,889	1.0	△ 1,030	△ 2.6
公債費	692,333	836,406	524,654	541,485	571,680	14.9	30,195	5.6
投資的経費	2,046,542	1,100,297	1,647,814	2,019,883	1,802,395	46.9	△ 217,488	△ 10.8
普通建設費	2,045,755	1,100,297	1,618,990	1,968,409	1,794,420	46.7	△ 173,989	△ 8.8
災害復旧費	787	0	28,824	51,474	7,975	0.2	△ 43,499	△ 84.5
その他経費	989,901	1,000,851	918,698	856,937	1,090,548	28.4	233,611	27.3
物件費	323,555	338,810	380,591	372,648	415,524	10.8	42,876	11.5
維持補修費	15,221	3,077	4,362	7,709	7,622	0.2	△ 87	△ 1.1
補助費等	100,191	167,081	123,259	185,153	185,009	4.8	△ 144	△ 0.1
積立金	381,159	369,037	292,351	218,768	393,992	10.3	175,224	80.1
繰出金	169,775	117,196	118,135	72,659	88,401	2.3	15,742	21.7
出資・貸付金	0	5,650	0	0	0	0.0	0	-
合計	4,113,902	3,315,874	3,470,286	3,814,835	3,842,073	100.0	27,238	0.7

百万円

義務的経費の推移



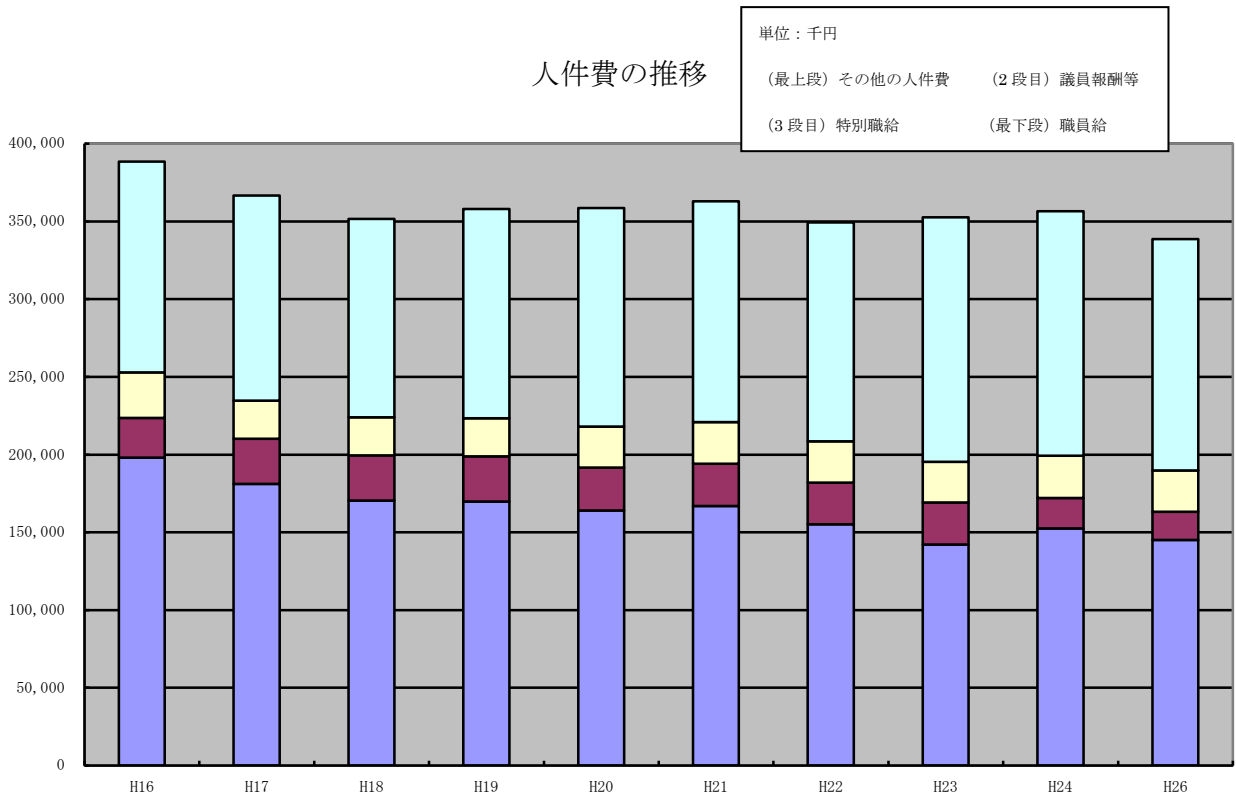
義務的経費は、行財政改革の取り組みにより、公債費の減少等が影響して、抑制されています。主な増減については、次のとおりです。

① 人件費 338,561 千円（前年度比 18,050 千円（5.1%）減）

定年による職員の入替、及び職員 1 名の不在が 7 か月あったため、職員給で前年度比 7,329 千円、地方公務員共済組合等負担金で前年度比 3,456 千円の減少が影響しています。

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
議員報酬手当	26,792	26,494	26,148	27,200	26,495
委員等報酬	53,844	56,010	60,592	66,882	64,332
特別職給与	27,212	26,915	26,916	19,663	18,131
職員給	166,988	155,114	142,295	152,459	145,130
その他人件費	88,155	84,860	96,652	90,407	84,473
合計	362,991	349,393	352,603	356,611	338,561
前年度比較	4,477	▲ 13,598	3,210	4,008	▲ 18,050



② 普通建設事業費 1,794,420 千円（前年度比 173,989 千円（8.8%）減）

次のように国庫補助事業、単独事業で大幅に減少しています。

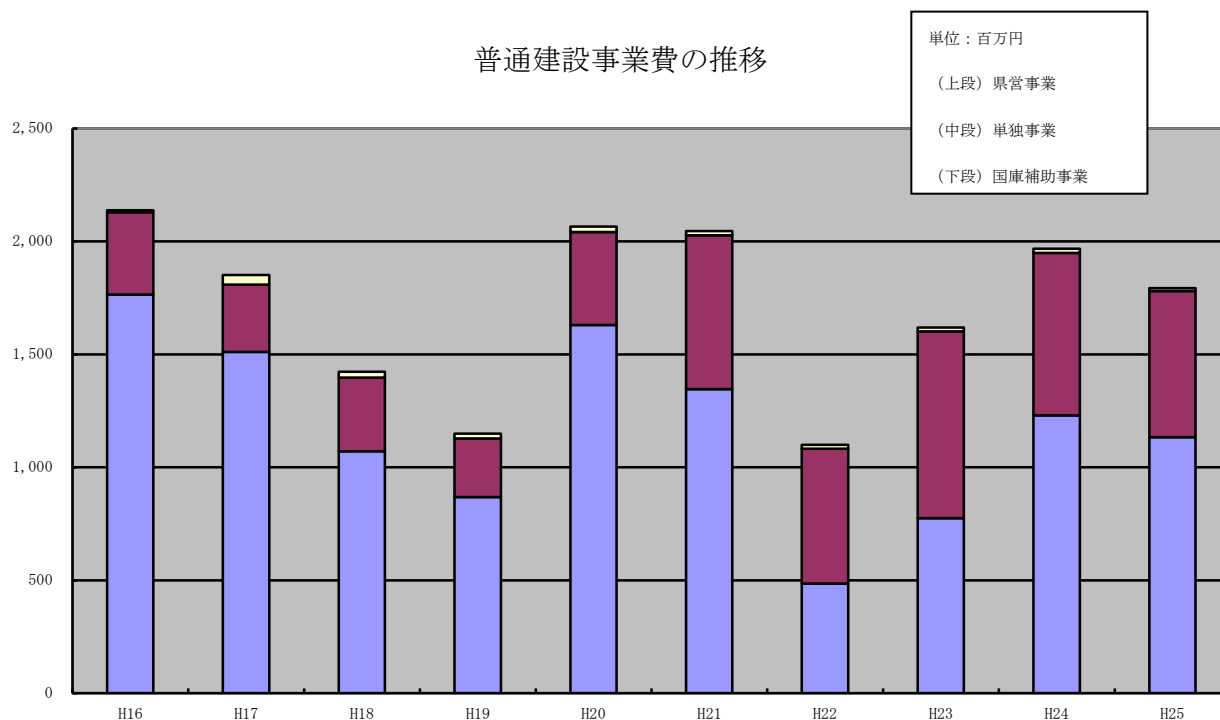
【主な増減】

- 補助事業 1,133,721 千円（前年度比 96,707 千円（7.9%）減）
  - 港湾建設 646,737 千円（前年度比 187,938 千円（22.5%）減）
  - 道路新設改良 162,900 千円（前年度比 88,900 千円（120.1%）増）
  - 橋梁新設改良 40,189 千円（前年度比皆増）
- 単独事業 647,717 千円（前年度比 72,764 千円（10.1%）減）
  - 特定離島（定住促進住宅） 53,731 千円（前年度比皆増）
  - 特定離島（特用林産物竹林整備） 0 千円（前年度比 48,392 千円皆減）
  - 特定離島（鮮度保持施設） 0 千円（前年度比 43,073 千円皆減）
  - 特定離島（道路環境整備） 0 千円（前年度比 30,000 千円皆減）

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
補助事業費	1,346,069	484,630	774,837	1,230,428	1,133,721
単独事業費	681,191	597,292	826,653	720,481	647,717
県営負担金	18,495	18,375	17,500	17,500	12,982
合計	2,045,755	1,100,297	1,618,990	1,968,409	1,794,420
前年度比較	△ 19,809	△ 945,458	518,693	349,419	△ 173,989

普通建設事業費の推移



③ 物件費 415,524 千円（前年度比 42,876 千円（11.5%）増）

物件費は年々増加傾向にあります。主に次のような事業が影響して増加しています。

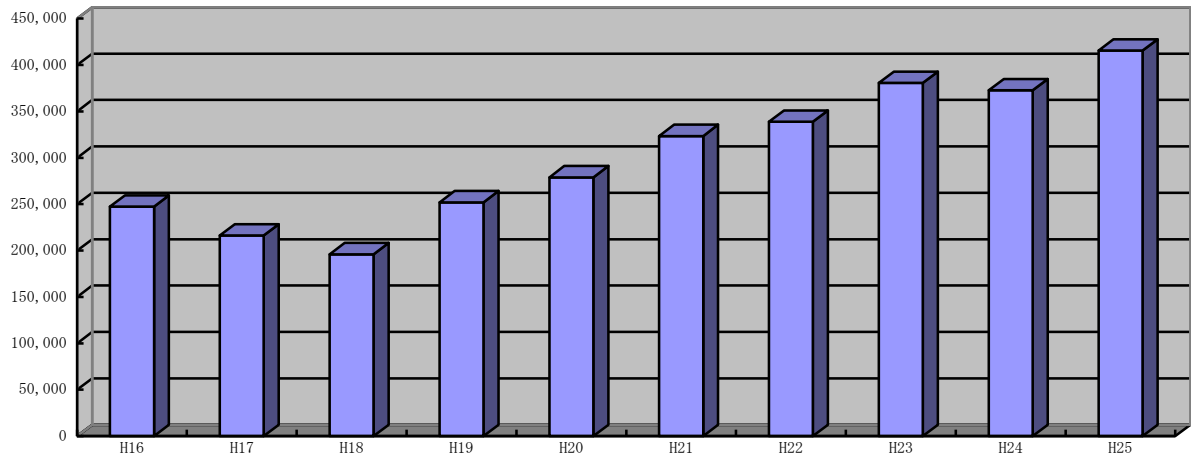
【主な増減】

海岸漂着物地域対策推進事業 13,151 千円（前年度比皆増）

特定離島（定住促進） 9,503 千円（前年度比皆増）

千円

物件費の推移



④ 積立金 393,992 千円（前年度比 175,224 千円（80.1%）増）

次のように基金への積立額が増加しています。

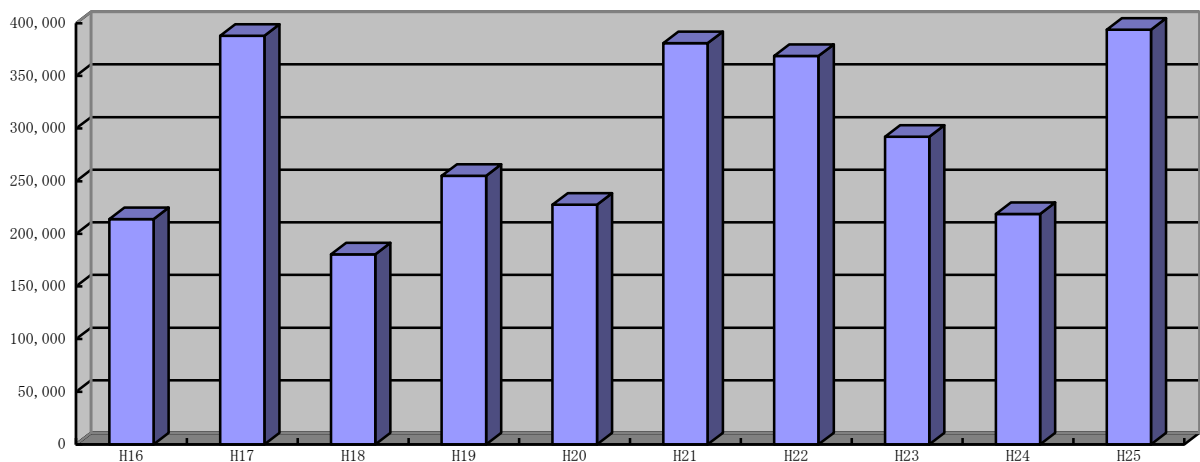
【主な増減】

地域振興基金 110,000 千円（前年度比 65,000 千円（144.4%）増）

財政調整基金 100,000 千円（前年度比 40,000 千円（66.7%）増）

減債基金 50,000 千円（前年度比 40,000 千円（400.0%）増）

積立金の推移



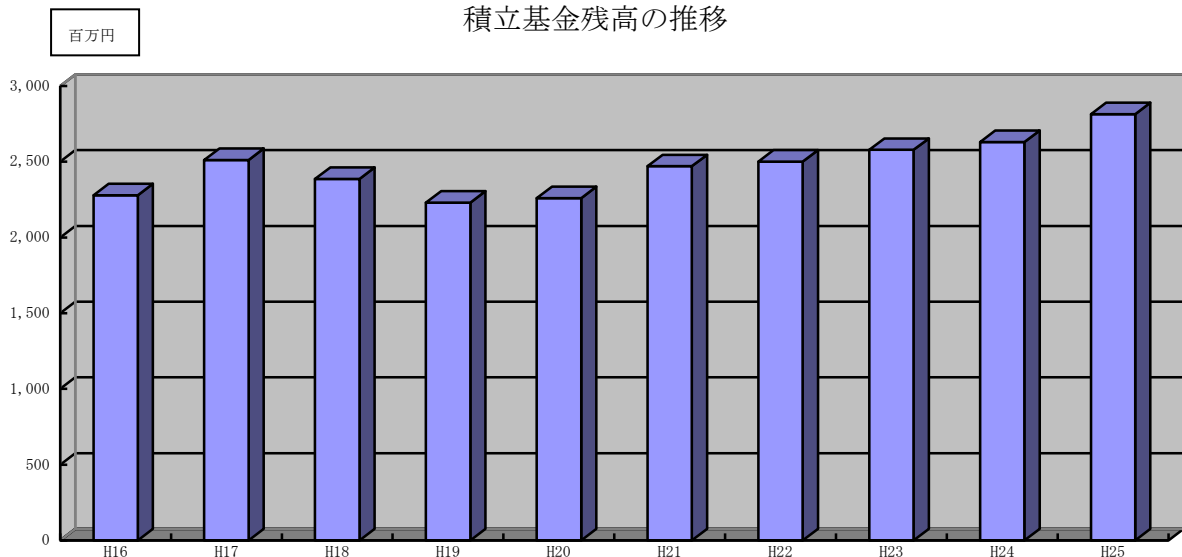
## 積立金残高

財政調整に可能な基金（積立基金）残高は、6年続けて増加しています。

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政調整基金	399,000	499,000	433,000	439,000	474,000
減債基金	738,000	488,000	538,000	548,000	548,000
地域振興基金	387,000	467,000	459,500	393,125	413,125
渡船施設基金	338,575	438,575	538,575	638,575	768,575
ふるさと基金	5,528	6,565	6,716	8,203	8,529
その他の積立基金	601,800	601,800	601,800	601,800	601,800
合計	2,469,903	2,500,940	2,577,591	2,628,703	2,814,029
増減	209,709	31,037	76,651	51,112	185,326

積立基金残高の推移



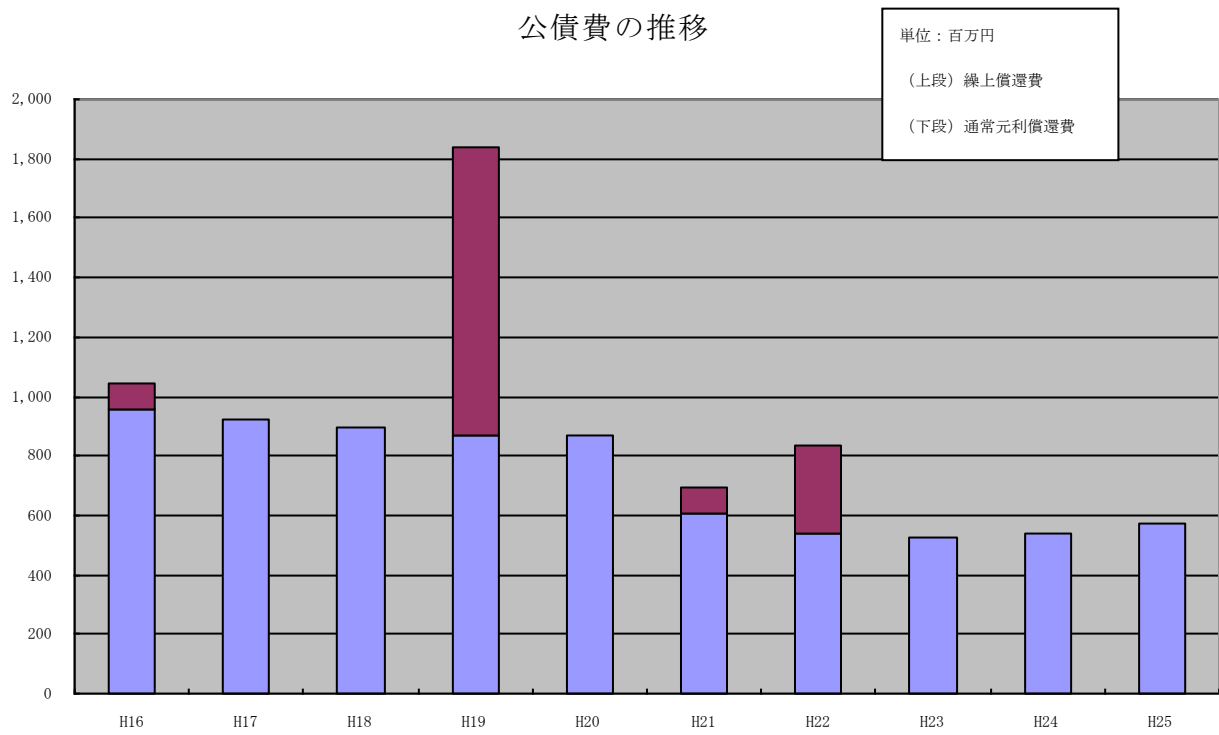
### ⑤ 公債費 571,680千円（前年度比 30,195千円（5.6%）増）

辺地債で地域イントラネット基盤整備事業等の元金償還の開始が影響して前年度比 10,658千円、過疎債で中之島コミセン建設等の元金償還の開始が影響して前年度比 6,595千円、その他港湾事業債や臨時財政対策債の償還費も増加しています。

（単位：千円）

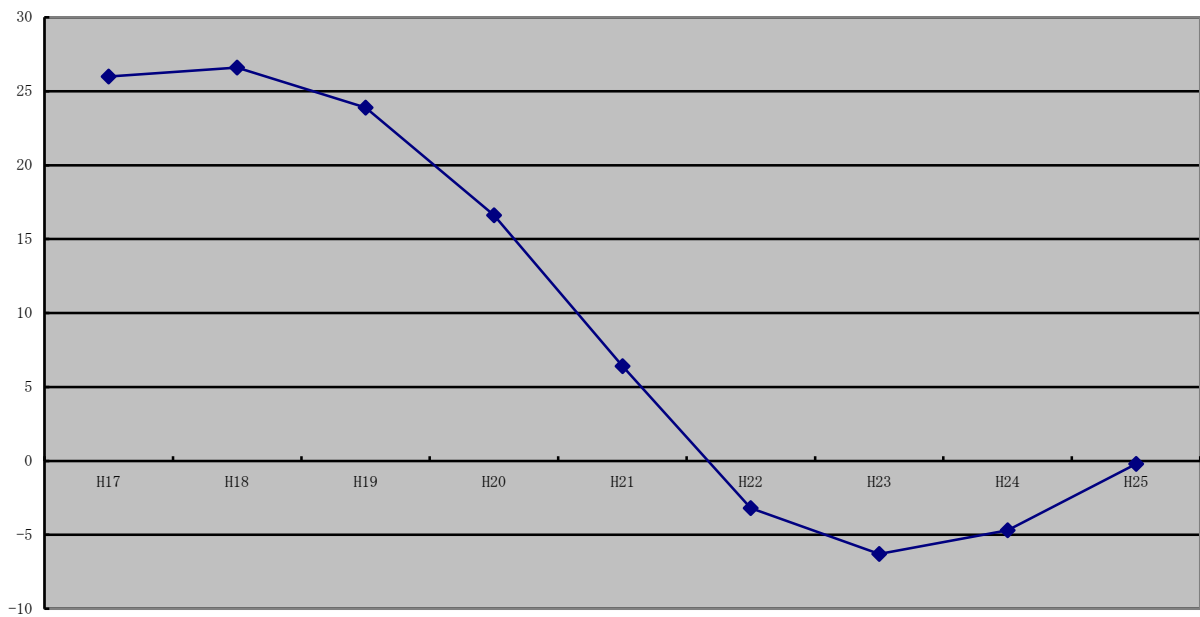
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
元金償還金	595,708	750,039	444,862	466,285	501,401
利子償還金	96,625	86,367	79,792	75,200	70,279
うち繰上償還	89,485	300,346			
合計	692,333	836,406	524,654	541,485	571,680
前年度比較	△ 155,931	144,073	△ 311,752	16,831	30,195

## 公債費の推移



財政の健全化を示す指標となっている実質公債費比率は、前年度比 4.5 ポイント増の $\Delta 0.2$  ポイントと健全な値を示しています。

## 実質公債費比率 (3ヶ年平均) の推移





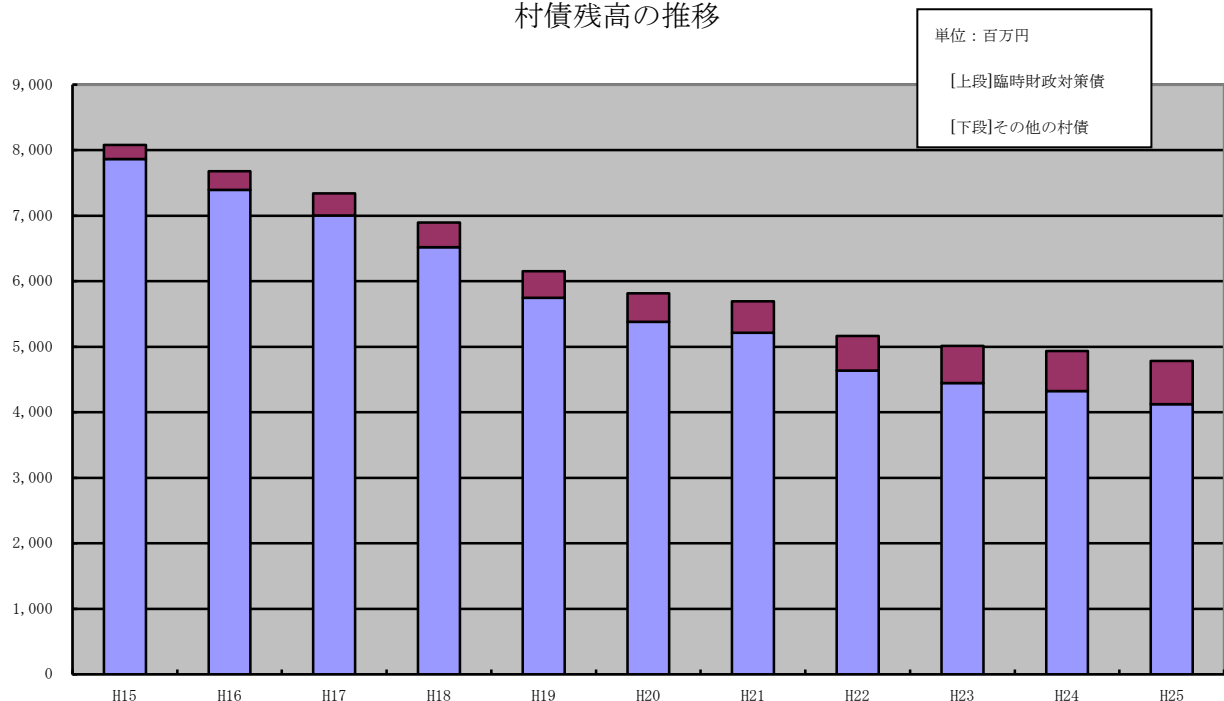
## 村債残高

行財政改革の取り組み等により、村の発行する村債の残高は、16年連続減少しています。

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
村債残高	5,694,286	5,163,447	5,012,985	4,933,200	4,784,599
前年度比	△ 121,608	△ 530,839	△ 150,462	△ 79,785	△ 148,601
うち臨時財政 特別債残高	477,616	526,782	564,789	611,086	663,475

## 村債残高の推移



## 7 平成25年度に実施した主な事業の決算額

(単位：円)

款名	事業名	H25 決算額	H24 決算額	増減
総務費	指定宿泊施設利用料補助事業	8,587,450	7,457,640	1,129,810
	積立基金費	393,991,712	218,767,951	175,223,761
	船舶特会繰出金	6,659,900	4,359,020	2,300,880
	ブロードバンド施設管理費	26,670,175	32,276,738	△5,606,563
	振興計画策定事業	1,789,406	0	1,789,406
	特定離島(定住促進)	9,222,726	430,660	8,782,066
	地域振興(花嫁対策)	1,631,114	0	1,631,114
	代替船建造事業	2,128,280	0	2,128,280

(単位：円)

款名	事業名	H25 決算額	H24 決算額	増減
総務費	地域情報化促進事業（広帯域化含む）	12,476,900	5,250	12,471,650
	地域振興推進事業（地域づくり）	3,586,666	3,794,472	△207,806
	起業支援型地域雇用創造事業	8,237,482	0	8,237,482
	おはら祭り事業	361,045	155,910	205,135
	出張所費	45,467,589	38,269,947	7,197,642
	参議院議員選挙費	14,605,204	0	14,605,204
	地籍調査経費	15,223,512	9,337,453	5,886,059
民生費	定住促進対策事業費	15,034,851	11,666,954	3,367,897
	住民医療費助成事業	2,308,000	2,642,000	△334,000
	鍼灸施術事業	2,376,960	2,288,820	88,140
	国保特会繰出金	8,029,296	5,719,653	2,309,643
	介護保険特会繰出金	7,579,161	7,130,273	448,888
	介護サービス特会繰出金	440,479	398,762	41,717
	娯楽設備等整備補助事業	1,032,000	598,000	434,000
	障害者自立支援経費	7,374,825	6,373,916	1,000,909
	特殊治療船運賃助成事業	107,950	76,960	30,990
	高齢者生きがい対策費	528,000	360,000	168,000
	高齢者特別乗船券事業	5,449,290	7,117,345	△1,668,055
	高齢者居住環境整備事業	68,000	183,000	△115,000
	老人福祉施設措置費	9,888,602	12,466,825	△2,578,223
	特定離島（健康増進対策）	4,514,820	2,769,024	1,745,796
	地域支えあい事業	353,825	1,442,844	△1,089,019
	介護事業所運営事業	18,669,486	16,442,806	2,226,680
	小規模多機能居宅介護宿泊費助成事業	1,366,550	630,560	735,990
	地域見守り支援事業	1,533,927	0	1,533,927
	高齢世帯浄化槽維持管理費助成事業	507,000	0	507,000
	後期高齢者医療費	12,689,067	13,600,444	△911,377
	児童措置費（子ども手当・児童手当）	8,250,000	7,580,000	670,000
	子ども医療費助成事業	429,790	299,470	130,320
	ミルク・紙おむつ支給事業	304,120	331,575	△27,455
体験保育費助成事業	676,956	341,220	335,736	
衛生費	簡易水道特会繰出金	32,513,057	19,772,515	12,740,542
	健康増進事業	3,436,170	3,383,708	52,462
	特定診療科巡回診療	3,075,108	2,831,641	243,467
	妊産婦検診補助事業	442,160	129,080	313,080
	診療所施設整備事業	4,017,959	15,466,094	△11,448,135

(単位：円)

款名	事業名	H25 決算額	H24 決算額	増減
衛生費	害虫駆除対策事業	1,867,018	674,396	1,192,622
	環境緑化推進事業	566,678	363,418	203,260
	廃自動車離島支援事業	291,900	204,300	87,600
	廃二輪車運送費補助事業	4,500	900	3,600
	特定家電海上輸送費助成事業	70,487	64,465	6,022
	各種団体補助（環境衛生）	630,256	0	630,256
	特定離島（ブヨ駆除）	5,397,879	4,962,620	435,259
	特定離島（ハブ対策）	282,000	444,500	△162,500
	海岸漂着物地域対策推進事業	13,204,908	0	13,204,908
	診療所費	145,930,747	146,884,159	△953,412
	塵芥処理費（一般経費・車両管理）	21,698,007	27,480,681	△5,782,674
	ゴミリサイクル推進事業	3,137,711	3,772,063	△634,352
	合併浄化槽整備事業	970,000	2,890,000	△1,920,000
	労働費	雇用創出対策事業	1,550,049	0
農林水産業費	農業委員会費	8,250,075	8,153,384	96,691
	農業振興一般経費	4,490,626	2,177,391	2,313,235
	特産品開発関連費	2,069,708	9,950,461	△7,880,753
	生産施設整備補助費（農業）	6,640,000	19,157,469	△12,517,469
	有害鳥獣対策事業	115,000	215,000	△100,000
	土壌改良促進事業	1,270,000	974,000	296,000
	特定離島（共同利用農業施設）	21,542,905	14,947,660	6,595,245
	特定離島（流通販売推進）	8,127,983	4,727,740	3,400,243
	特定離島（出荷運賃補助）	5,959,348	4,698,027	1,261,321
	就業者育成事業	36,336,375	42,076,125	△5,739,750
	産業振興支援事業	5,487,545	2,735,218	2,752,327
	青年就農給付金事業	15,750,000	6,750,000	9,000,000
	重点分野雇用創出事業	2,476,141	4,044,656	△1,568,515
	補助離島活性化（農業施設）	29,215,120	0	29,215,120
	補助離島活性化（出荷運賃補助）	10,800	0	10,800
	特別導入型基金国庫返納金	2,212,647	12,433,456	△10,220,809
	畜産振興対策補助費	1,964,500	1,298,449	666,051
	人工授精推進事業	1,650,680	1,324,894	325,786
	県有貸付牛償還金	7,988,400	8,241,450	△253,050
	生産施設整備補助費（農業）	9,777,000	0	9,777,000
	離島家畜衛生技術向上対策	20,956,627	13,855,370	7,101,257
単独草地開発事業	17,017,094	15,949,322	1,067,772	

(単位：円)

款名	事業名	H25 決算額	H24 決算額	増減
農林水産業費	特定離島（家畜保護施設）	62,246,548	62,459,000	△212,452
	特定離島（畜産振興施設整備）	32,274,300	20,261,850	12,012,450
	特定離島（草地開発）	19,453,700	18,900,000	553,700
	離島流通効率化事業（牛コソテ）	2,268,000	27,888,000	△25,620,000
	畜産団体経営支援事業	3,478,522	5,809,831	△2,331,309
	県営農村振興総合整備事業	12,590,000	17,620,000	△5,030,000
	遊休農地対策事業	3,838,785	8,251,314	△4,412,529
	特定離島（ほ場整備）	6,777,971	0	6,777,971
	補助林道舗装事業	68,600,000	47,660,000	20,940,000
	旧林道大峰線改良舗装事業	1,587,033	4,659,310	△3,072,277
	離島漁業再生支援事業	2,448,000	2,448,000	0
	生産施設整備補助費（水産）	8,587,000	20,654,888	△12,067,888
	単独水産関連施設整備	9,123,622	2,314,095	6,809,527
	特定離島（漁船漁業利便施設）	16,475,480	0	16,475,480
	補助離島活性化（水産施設）	43,848,770	51,311,460	△7,462,690
商工費	特定離島（生活物資支援）	10,365,330	9,833,476	531,854
	単独観光施設整備費	7,896,674	1,244,929	6,651,745
	温泉施設整備費	46,015,120	0	46,015,120
	ななしま運航費	18,427,330	15,087,406	3,339,924
	ななしま検査工事費	5,966,760	11,359,989	△5,393,229
	列島マラソン	848,742	1,945,642	△1,096,900
	特定離島（カレンダー制作）	4,039,240	4,052,310	△13,070
	特定離島（民宿研修）	697,380	0	697,380
	特定離島（海水浴場整備）	8,000,000	9,975,000	△1,975,000
	交流人口促進事業	2,421,600	0	2,421,600
	セラマ温泉給水施設事業	24,600	3,418,644	△3,394,044
	観光在り方検討事業	826,420	0	826,420
土木費	道路維持一般経費	11,745,467	9,615,570	2,129,897
	地域振興（景観対策）	7,500,000	0	7,500,000
	地域振興（標識柱）	7,500,000	0	7,500,000
	単独道路新設改良費	9,866,731	13,422,000	△3,555,269
	補助道路新設改良費	163,090,050	74,180,080	88,909,970
	補助橋りょう新設改修費	40,189,000	0	40,189,000
	港湾管理一般経費	14,197,245	4,856,258	9,340,987
	特定離島（防波堤等整備）	40,055,280	32,104,520	7,950,760
	補助港湾建設費	646,737,000	834,675,000	△187,938,000

(単位：円)

款名	事業名	H25 決算額	H24 決算額	増減
土木費	単独住宅建設費	73,578,646	47,436,950	26,141,696
	特定離島（定住促進住宅）	53,730,345	0	53,730,345
	定住促進住宅改修事業	7,270,200	0	7,270,200
	空家利活用事業	6,711,600	55,403,356	△48,691,756
消防費	消防団員活動手当費	4,061,167	4,651,832	△590,665
	防災行政無線運営費	5,087,658	5,636,232	△548,574
	単独消防施設整備費	2,988,000	299,250	2,688,750
教育費	特定離島（山海留学）	14,089,800	10,523,980	3,565,820
	海外ホームステイ派遣事業	2,789,500	1,985,000	804,500
	離島高校生修学支援事業	4,716,720	4,042,390	674,330
	小学校維持補修費	18,525,847	28,776,965	△10,251,118
	小学校集合学習事業	418,074	0	418,074
	中学校修学旅行費	1,377,224	0	1,377,224
	ALT 派遣事業	465,190	587,950	△122,760
	小宝島中屋内運動場整備費	139,803,750	135,587,960	4,215,790
	歴史民俗資料館運営費	3,225,280	16,684,685	△13,459,405
	天文台運営費	640,500	640,500	0
	文化財保護対策費	40,000	333,065	△293,065
	生涯学習事業	475,815	468,347	7,468
	花いっぱい運動事業	664,432	680,138	△15,706
	ファミリー劇場	1,332,420	1,559,160	△226,740
	国民文化祭事業	287,900	0	287,900
	へき地パン・ミルク等給食費	1,285,911	997,269	288,642
災害復旧費	補助道路災害復旧費	6,595,120	37,951,860	△31,356,740
	単独道路災害復旧費	1,379,526	827,200	552,326